

BETTER NUTRITION FOR A HEALTHIER WORKFORCE (健康な労働者のための栄養改善)

ワークショップの概要報告書



GAIN Convening Paper Series n°1

2019年6月

The Global Alliance for Improved Nutrition and The Consumer Goods Forum



NJPPPによる仮訳

ABOUT GAIN(GAINとは)

Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)は、栄養不良によって引き起こされる人々の苦しみに対応するために、2002年に国連で設立されたスイスを拠点とする団体である。我々は、政府、企業、市民社会と協力して、すべての人々、特に最も弱い立場にある人々に、より栄養価の高い食料を届けるために、フードシステムを変革することを目指している。

ABOUT THE CONSUMER GOODS FORUM (CONSUMER GOODS FORUMとは)

Consumer Goods Forum ("CGF")は、世界中の消費財産業に役立つ慣行と基準のグローバルな導入を奨励するために、その会員によって推進されている世界的な関係団体ベースの産業ネットワークである。70カ国にまたがる約400の小売業者、メーカー、サービスプロバイダー、その他の利害関係者のCEOと上級管理職が一堂に会する。同社の会員企業の売上高は合計3兆5000億ユーロで、1000万人近くの従業員を直接雇用しており、バリューチェーンにはさらに9000万人の関連企業があると推定されている。

Recommended citation (引用文献)

The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN) and The Consumer Goods Forum (CGF), 2019. Better Nutrition for a Healthier Workforce: A Summary Report of a Workshop. Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN). Convening Paper Series #1. Geneva, Switzerland, 2019. DOI: <https://doi.org/10.36072/cp.1>

©The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)

The contribution of third parties do not necessarily represent the view or opinion of GAIN.

この著作物は、Creative Commons Attribution-Non-Commercial-Share Alike 4.0 IGO license (参考: CC BY-NC-SA 4.0 IGO; <https://creativecommons/licenses/by-nc-sa/4.0/>)で入手できる。本ライセンスの条件に基づき、以下に示すように、著作物が適切に引用されている場合、その著作物を非営利目的で複製、再配布、改編することができる。本著作物のいかなる利用においても、GAINが特定の組織、製品またはサービスを推奨することを示唆するものであってはならない。GAINのロゴの使用は禁止されている。著作物を改編する場合は、同じまたは同等のクリエイティブ・コモンズ・ライセンスで作品をライセンスする必要がある。

Acknowledgements (謝辞)

GAINとCGFは、この著作物を作成してくれたGenevieve StoneとChristina Nyhus Dhillonに感謝するとともに、Pauline Harper、Barbel Weiligmann、Mirjam van der Zijden Kneepkens、Andoni Santamaria Kampfner、Eva Kritharelli、Joelle Mbuya Leclerc、Sharon Bligh等のプログラムの主催者にも感謝する。我々は、このワークショップに対するオランダ外務省の財政的支援、並びに、オランダ外務省、ドイツ連邦経済協力開発省、アイルランド支援、スイス開発協力、カナダ国際開発研究センター及びビル&メリンダ・ゲイツ財団の支援を受けたメイキング・マーケット・ワークプログラムに深く感謝する。

GAIN CONVENING PAPER series

The GAIN Convening Paper Series brings together proceedings and reports from events that have been convened or co-convened by GAIN. GAIN Convening Paper Seriesは、GAINが開催または共同開催したイベントの議事録とレポートをまとめたものである。

The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)

Rue de Varembe 7

1002 Geneva

Switzerland

T: +41 22 749 18 50

E: info@gainhealth.org

www.gainhealth.org



SUMMARY (概要)

雇用者は、世界的な栄養不良の負担を軽減し、従業員がより健康的な生活を送れるようにする上で重要な役割を果たすことができる。労働者は、起きている時間のほとんどを、オフィス、工場、農場などの労働環境で過ごし、その環境は、積極的な栄養改善と健康行動を可能にしたり、妨げたりする。Workforce Nutrition (WFN) プログラムは、雇用者が従業員の栄養と健康を改善するために実施することができる広範な一連の行動である。それらは職場の既存の仕組みを通じて実行される。WFN プログラムは、低体重から肥満、鉄欠乏性貧血から糖尿病まで、栄養関連の様々な問題に対処することができる。

2019年7月3日、スイスのジュネーブで、Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN) と Consumer Goods Forum (CGF) によって会議が招集された。会議の目的は、従業員の栄養状態を改善する理由、目的、方法について合意を得ること、従業員の栄養状態に関する主な課題に取り組むこと、職場でのプログラムの実施に関するベストプラクティスと学習を共有すること、共有された機会を模索するために将来に目を向けることであった。会議には、WFNプログラムに積極的に参加している幅広いステークホルダーが参加した。

本著作物は、より健康的な労働者のためのより良い栄養改善ワークショップ (Better Nutrition for a Healthier Workforce) の議論と結果を報告する。その主な成果は、GAINとCGFが主導する戦略的提携の創設であり、2020年東京栄養サミットを含む世界的な議題にWFNを載せることとなった。会議に出席した各々は、組織を代表して、または個人として、WFNに対する公約を発表した。

KEY MESSAGES

- 雇用者と職場は、企業のオフィスからサプライチェーンまで、あらゆる部門の労働者の栄養状態に対処するために活用できる。
 - Workforce nutritionへの介入に関するエビデンスは、従業員と雇用者の双方にとって明らかにWin-Winであることを示唆している。
 - Workforce nutritionは、従業員のための既存の健康・福祉プログラムや、小規模農家のための強靭化や生計プログラムに統合することができ、中核的な事業活動の一部となる。
 - Workforce nutritionに関する介入をさらに拡大するためには、雇用者と企業からのコミットメントが必要である。
 - 新たに創設された提携は、これらの行動を2020年東京栄養サミット及びそれ以降の議題に位置付けるよう取り組む。
-

背景と目的

世界の人口の3人に1人が栄養不良であり、ほとんどの雇用者は、生産性と潜在的可能性の大幅な損失を含む、従業員の栄養不良に関連した課題に直面している可能性が高い(1)。世界の大部分の成人が少なくとも1/3の時間を仕事に費やすことを考えると、労働衛生は全体的な福利の重要な決定要素である(2)。世界的には、効果的な健康と生産性プログラムを実施している3社のうち約2社が、競合他社よりも優れた業績を上げていると考えられている。WFNプログラムは、従業員と雇用者の両方のニーズに対応し、公的部門と民間部門が協力して世界的な栄養不良の負担を軽減し、ビジネス価値を高めるための重要な機会を提供する。

Workforce nutrition (WFN)プログラムには、雇用者が労働者の栄養と健康を改善するために取ることができる幅広い行動が含まれている。「workforce(労働者)」の概念は、工場、本部事務所及びその他の場所での直接雇用者だけでなく、サプライチェーンにおける小規模農家のような間接労働者を含む、あらゆる範囲の労働者を包含する。WFNプログラムは、「職場」の既存の供給構造を通じて実施され、会社の方針に統合することができ、低体重から肥満、鉄欠乏性貧血から糖尿病まで、幅広い栄養関連の課題に対処する役割を果たすことができる。例えば、介入には、職場での健康的で手頃な食事の提供や、従業員教育プログラムを通じた良好な栄養改善習慣の促進が含まれる。多くのアプローチを組み合わせることが、最も大きな影響を与える可能性が高い。このようなイニシアティブは、既存の健康・福祉プログラムやその他の従業員福祉プログラムに統合することができる。

雇用者には、従業員の健康と福利に影響を与える特別な機会がある。実際、従業員と企業の両方の利益のために、職場で栄養を改善する効果的なプログラムをどのように設計し、提供するかについての情報に対する需要が高まっている。この需要は複数の多様な供給源から来ている。例えば、最近では、SUNビジネスネットワークが会員エンゲージメントの原則にWorkforce nutritionに関するコミットメントを取り入れ、国際労働機関(ILO)のベターワーク・プログラムは、健康的な食料供給が労働者に求められており、SGD8のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の議題の一部であることを認識している。さらに、CGFの健康的な生活のための協働(CHL)のようなイニシアティブは、従業員がより健康的な選択をし、より健康的な生活を送ることができるように企業を奨励することによって、そのような要求に応えることを目的としている。さらに、いくつかの食品関連企業は、サプライチェーン全体で飢餓や健康問題に取り組むよう消費者からの圧力が高まっている。

OVERVIEW OF THE MEETING(会議の概要)

これらの傾向を認識して、Global Alliance for Improved Nutrition(GAIN)とConsumer Goods Forum(CGF)は、2020年東京栄養サミット¹に先立って、WFNを推進するためのベストプラクティスを議論し、機会を特定するために、官民セクターのパートナーを集めて技術ワークショップを共催した。

¹東京栄養サミットは、日本政府が主催し、オリンピック・パラリンピックと連携して開催され、持続可能な開発目標の一環として、2030年までにあらゆる形態の栄養不良の削減に取り組むため、各国政府、市民社会、民間セクター、ドナー機関、国連から新たな、また新たな政策的・財政的コミットメントを得ることを目的としている。

ワークショップの目的は次のとおり:

1. WFNの取組に関するパートナー間の経験の共有;
2. WFNに対する現在のアプローチと有効なものに関する利用可能なエビデンスの評価;
3. 最も有望と思われるWFNプログラムの要素の特定; 及び
4. 事業者に対し、WFNプログラムに関するより効果的なコミットメントの実施の奨励及び指導。

このワークショップの参加者には、ドナー、政府代表、多国籍企業の健康・福祉専門家、工場長、研究専門家、民間企業連合、WFNプログラムの技術支援を行うNGO、国連機関など、さまざまなパートナーが含まれていた。地理的には、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアである。参加組織との会議の議題については附属書1を参照すること。

以下のセクションでは、なぜ、何が、どのようにしてWorkforce nutritionを行ったかについて、ワークショップの過程で明らかになった議論の主要な要素を概説する。

BOX 1. WORKFORCE NUTRITIONプログラムの定義 (出展: STONE&NYHUS DHILLON,2019)

Workforce nutritionプログラムは、従業員またはサプライチェーン労働者の栄養の基本的な側面に対処するために、職場の既存の供給構造を通じて機能する一連の介入である。理想的には、これらのプログラムは食事、身体活動レベル、そして最終的には労働者の健康、強靭化、幸福感を改善することを目的としている。母乳育児支援プログラムは、働く親が乳児に十分な栄養を与え、母親の健康を支援することを可能にするため、この定義に含まれている。

なぜWORKFORCE NUTRITIONプログラムが重要か

現在の世界の栄養負荷は大きく、20億人が過体重または肥満、20億人が微量栄養素欠乏症、8億人が栄養不足である (3)。革新的でスケーラブルな解決策を早急に見つける必要があり、公的部門と民間部門の両方がその役割を果たすことができる。WFNプログラムは、日々の労働環境における人口の大部分に到達する能力において、民間セクターが栄養不良と不健康の負担軽減に貢献する重要な機会を提供する。おそらく同様に重要なのは、食料の供給を通じた労働者の福利への配慮が労働者の尊厳を高め、低賃金部門におけるディーセント・ワークの課題に貢献することである。行動を起こすためのこれらの説得力の高いエビデンスがあるにもかかわらず、workforce nutritionは現在、世界的な栄養政策の中で目立っていない。

このワークショップでは、この動機付けを出発点として用い、個人と企業の両方に対するworkforce nutritionプログラムの便益について、多くの実証的証拠があることを示したが、それらを設計し実施するためのベストプラクティスについては、さらに多くのことを知る必要がある。GAINによる最近の文献レビューの要約が提示され、従業員と雇用者の両方の利益に焦点が当てられた。これらには、貧血、過体重/肥満及び食事関連非伝染性疾患の減少、並びに職務満足度の増加、欠勤率の低下(病気による欠勤日数)及び疾病就業(従業員は職場にいますが生産性は低い)が含まれる(4-8)。エビデンスの生成において認識されたギャップと課題には以下が含まれる: 現在進行中の多くのプログラムからのエビデンスへのアクセスの欠如、多面的な職場環境における栄養改善にビジネスの成果を帰属させることの難しさ、低資源環境における栄養不足に対するWFNプログラムの影響に関するエビデンスの欠如。

栄養に関する「ビジネスケース」に関するNewForesightのプレゼンテーションは、活発な議論につながった。3つの事例研究は、労働者の栄養衛生に投資するために、衣料、紅茶及びココア部門の異なるバリューチェーン主体の動機を提示した。その動機は部門や関係者によって様々であったが、収入の増加、コストの削減、(品質)供給の確保、顧客の誘引、人材の確保と維持、評判リスクの軽減またはブランドの評判の向上、持続可能性へのコミットメントの達成、持続可能性への取組の強化、外部からのニーズや要請への対応などが含まれていた。このビジネスケースは、ワークショップの多くの民間部門の参加者の共感を呼び、「ボトムライン(最終的な利益)」あるいは伝統的にビジネスケースと考えられてきたものが、WFNプログラムを開始する動機付けとなることはまれであるということが示された。ワークショップを通じて、コミュニティの回復力の向上、従業員の忠誠心と満足度の向上、雇用者と従業員の関係の改善など、その他の動機づけとなる要因が明らかになった。さまざまな動機がしばしばプログラムを加速させるが、最終的な利益はプログラムを維持する上でしばしば重要である。

女性労働者は男性労働者よりも栄養面で脆弱であることが多いため、WFNプログラムではジェンダーも考慮すべき重要な側面として強調された。これは、女性労働者が、生殖可能年齢に特有のニーズ、例えば家庭内での介護作業の負担が大きいことや世界の多くの地域で食料へのアクセスが不平等であることなどが原因である。ジェンダーへの注意は、紅茶生産や衣料製造の場合のように、労働者が女性中心である特定の部門では特に重要である。

WORKFORCE NUTRITIONプログラムとはどのようなものか？

GAINが発表した文献のレビューでも、有効性が示されている4つのテーマ領域が示されている。それは、1) 職場での健康的な食品の提供、2) 栄養教育、3) 栄養に焦点を当てた健康診断、4) 職場での母乳育児支援である(9)。これらは、図1(附属書2)に示されているように、workforce nutritionをさらに特徴付けるための枠組みとして利用できることが示唆された。ワークショップの参加者は、これらの介入グループ分けを広く支持し、いくつかコメントを追加した。具体的には、サプライチェーンの労働者にとって、プログラムはそれほど独立しておらず、より広範なレジリエンスと生計プログラムに組み込まれる傾向があると感じられた。また、一部の企業では、身体活動の促進が栄養プログラムの一部と考えられていた。

WFNのプログラム領域は、これらの4つの介入アプローチに大まかに分類することができるが、その実施形態は大きく異なる。これは、ワークショップの参加者が自分たちのモデルを共有することで明らかになった。企業のオフィスや工場などより正式な職場では、プログラムの例として次のようなものがある。

- 社員の栄養と地球の健康に配慮した地中海食の推進。このプログラムは大学と共同で開発され、従業員の食物消費を追跡して健康と持続可能性への影響を計算することを可能にするアプリを通して提供された栄養教育コンポーネントと、食堂のメニューの改善を含むアクセスコンポーネントが含まれていた。
- スポーツジムのメンバーシップやその他のインセンティブを持つ企業における職場の従業員の身体活動の推進や栄養健康教育。
- 衣料工場におけるピアエデュケーターによる栄養教育、鉄分強化米の提供などの社食の改善。

サプライチェーン労働者の間のより非公式な仕事の状況では、以下のような異なるチャンネルが用いられた:

- ケニアのプログラムでは、ソーシャルメディアとラジオを利用して紅茶農家に栄養メッセージを伝えている。このプログラムでは、紅茶栽培地域のキオスク販売業者も参加し、栄養強化食品や健康食品の選択に関する情報を農家と共有している。
- ガーナのプログラムは、Farmer Field Schools(グループベースの農業トレーニングアプローチ)と協力して、ココア農家に栄養メッセージを伝えている。栄養価の高い食品へのアクセスを改善するため、このプログラムでは、栄養に積極的に影響を与えることを目的とした広範な強靱化の取組の一環として、農家の間で栄養価の高い食品(例えば野菜)による作物の多様化を促進する。

10年ほど前にこのようなプログラムを開始した企業は数社あったが、会議に集まった企業の多くは積極的にプログラムを適応させ、ベストプラクティスを特定していたため、学習と経験を共有する機会を歓迎した。

持続的な影響のためのWORKFORCE NUTRITIONの実施方法

説得力のある動機、説得力のあるエビデンス、プログラム・モデルのいくつかの良い事例を用いて、ワークショップでは、方法、つまり、ビジネス・モデルへの影響と持続的な統合の両方を達成するために、これらのプログラムをどのように実施するのが最善かに焦点が当てられた。

円卓会議では、WFNプログラムの設計と実施を支援するさまざまなツールが紹介された。検討したツールは、ビジネスケースを評価し、健康的な食事のコストを推計するための方法論と、職場での授乳サポート及び職場での健康的な食品の提供に関するハウツーガイドが含まれていた。他の出席者は、職場の食堂で健康的な食品をサポートするための国のガイドライン、職場の行動を評価するための説明責任ツール及び栄養サービスを統合できるサプライチェーン労働者のためのサービス提供モデルを評価するメカニズムを提示した。これらのツールと対象ユーザーへのリンクを表1に詳細に示す(附属書3)。

参加者は、横断的学習を強化し、取組の重複を避けるために、費用計算ツール、ビジネス及びユーザーフレンドリーなモニタリングツール、すべての既存のWFN介入のマッピングを含む追加的なツールが有用であると感じた。

会議に参加した企業の代表者は、科学的知見を企業の聴衆に伝えることも必要だと感じていた。食品流通研究所(IGD)の代表者が、英国の職場カフェテリアを通して健康的な食行動を促進する効果的な方法に関する進行中の研究結果を共有した後、この議論は特に適切であった。例えば、有用な学習は、健康的な食品の選択肢を提供し、分量を減らすことがカロリー表示よりも効果的であることを示した。この研究は、大規模な協調的取組がいかに実践的なプログラムの洞察を生み出し、それらの学習をビジネスにとってアクセス可能な資源に変換することができるかを示す好例となった。

WFNプログラムの実施と拡大におけるその他の重要な制約と課題が特定され、より小規模な作業部会で議論された。具体的には、学習内容の効果的な伝達、より多くのエビデンスを得るための必要性(またはその欠如)、企業の全従業員にプログラムを拡大する際の課題、WFNプログラムを支援する上で公共セクターが果たす役割の定義、サプライチェーンの労働者に効果的に働きかける方法について議論が行われた。表2(付属書4)は、提案されたいくつかの解決策の詳細を提供する。企業内の資金調達自由化に関する議論の中心となった主要な課題と、従業員主導の取組を支援する上で非ビジネス・パートナーが果たすことのできる役割である。

地域、国内、国際レベルのあらゆるセクターにおいて、WFNが活動できる環境を作り出すためには、想像力に富んだ公平な競争条件が重要であることが合意された。産休法や勤務中の食品に関する法制度などの地方の条例は、WFNプログラムを支援することができるが、より栄養に特化したものに強化することができるであろう。公共セクターへの資金提供(混合金融アプローチとして)は、エビデンスの創出、技術支援、グローバルな活動の調整と促進及び企業に対するインセンティブの設定を支援するのに理想的であるとされた。これらはすべて、企業による直接投資を支援するものである。最後に、消費者と市民社会グループは、労働者が特に脆弱なサプライチェーンにおいて、より倫理的な調達慣行を採用するよう民間部門に提言することができるとされた。

現在のエビデンスは説得力があり、確固としたものであることが明らかになっているが、多くの企業は、継続的な投資や企業内でのスケールアップを正当化するためには、ビジネスケースの構築を可能にする具体的なエビデンスが必要であると感じている。現在の取組を追跡し、マッピングするための共通の重要な指標は、学習の共有を通じて企業が独自のプログラムを強化するのに役立つ。広く実施されているわけではないが、定期的なプログラムモニタリングはすべての状況において重要であると考えられた。

決定、将来の計画及び行動項目

WFNプログラムの必要性と重要性について、ワークショップ参加者の間で全会一致の合意が得られた。多くの招待された参加者がこの分野のトップランナーを代表していたので、これは驚くべきことではなかった。参加者は、WFNチャンピオンのコミュニティを通じた継続的な対話の必要性を感じた。このようなネットワークによって、メンバーは、従業員の栄養状態を改善することがビジネスの中核になるかどうかについて、世界規模で戦略を立てることができるようになる。この認識に基づき、WFNのための世界的な行動を推進するために協力する強い動機付けとともに、自発的な(かつ可能な)明確な連携がこの会議から生まれた。

さまざまなWFNの取組が組織内及び組織間で行われており、課題や学習の共有がほとんどないことが確認された。例えば、ある部門が直接雇用者(例えばコーポレート・オフィス・スタッフ)のための保健プログラムを調整することはあっても、間接労働者(例えばサプライチェーンの労働者)のためのレジリエンスと福祉のプログラムを調整する部門と連絡を取り合うことはないかもしれない。栄養の必要性と仕事の状況は、これらの労働者のサブグループ間で大きく異なるかもしれないが、相互学習の欠如が、WFNのイニシアティブが大規模で分野横断的なグローバルな活動を推進するのに必要なモメンタムを達成することを妨げていると感じられた。これらのプログラムを企業内の全労働者の範囲にわたって結びつける必要性が明らかになった。

この目的のために、会議では、GAINとCGFが主導して、労働者の全範囲にわたって栄養プログラムにおける拡張可能な行動を調整し、動員し、そして加速するための同盟を形成する合意を締結した。この提携により、次のことが実現するであろう。

1. エビデンスの共有と行動のためのビジネスケースの創設
 - a. それぞれに関連する最新のエビデンスを含む、介入分野のマトリックスに沿った行動の論拠の構成
 - b. 尊厳、幸福及び福祉の尺度を含む、経済的及び栄養的影響を超えた尺度の収集
 - c. workforce nutritionに関する説明を改善し、研究、企業、消費者及び市民の間のギャップを埋めるためのストーリーテリングの強調
2. 積極的な提言(Advocate proactively)
 - a. 先進的なリーダーシップの推進、成功事例の共有、トップランナー企業の支援
 - b. 事業統括組織の間でWFNの承認を促進; CGFは、学習を奨励し、活動を促進するために、400人のメンバーの活動をプログラム上のさまざまな分野で内部的にクラスター化する。
3. ベンチマーク基準の支援
 - a. BCorpやWorld Benchmarking Allianceなどの既存のアカウンタビリティ・メカニズムにWFNを統合することを提唱
 - b. 従業員だけでなくサプライチェーンの労働者を対象としたライフスタイルプログラムを含む、Access to Nutrition Index指標へのアクセスの拡大
4. 従業員のための栄養改善を、大企業・中小企業を含むバリューチェーンにつなげる

- a. 関連組織における人事チームとバリューチェーン・チームの連携を促進し、関連性があり可能な場合には、企業のオフィスを超えてプログラムの拡大を促進
- b. SUN Business Networkなどの中小企業統括組織とともに、多様なニーズを満たし、ピアサポートを促進する方法の戦略化

今後の取組については、Nutrition ConnectのWorkforce NutritionやGAIN、CGFの各ウェブサイトを通じて、2020年東京栄養サミットなどの取組と連携していく予定である。

市民社会のパートナーからの技術的能力、ビジネスの専門知識とビジネスメンバーシッププラットフォームの能力、そしてSUNと国際労働機関(ILO)からの公共部門の支援を組み合わせることで、この同盟を通じた行動の拡大の可能性は大きい。CGFメンバーだけでも、1000万人の直接労働者と9000万人の間接労働者に及ぶ可能性がある。

加えて、この会議から生まれた熱意は、組織内及びそれを越えてWFNの主唱者になるための参加者からの17の個別のコミットメントと同様に、組織としての具体的な公的コミットメント(下記のボックス2)につながった。

BOX 2. 組織的な WORKFORCE NUTRITIONコミットメントの概要

- Katja Freiwald氏(Unileverのグローバルパートナーシップ担当ディレクター): Unileverは、今後3年間にわたって資金とリソースを投入し、世界中の紅茶産業における労働力の栄養状態を改善するための触媒として活動することを約束する。75万ユーロが、プールされた基金に投資され、その資金に見合うように他の公共及び民間セクターの関係者にインセンティブを与える。
 - Lawrence Haddad氏(GAINのエグゼクティブディレクター): GAINの全オフィスの従業員を対象とした社内WFNプログラムを1年以内に設定することを約束する。
 - Sudi Biko Matara氏(ケニアの紅茶開発機関の財団のトップ): KTDA財団の健康の項目への配分を2020年6月現在の5万ドルから10万ドルに倍増し、そのうちのかなりの割合が栄養のために配分される。
 - Isabelle Grosmaître氏(ダノンのHealth and Wellness Pillar、CGF及びAlimentation Catalystとの共同議長): GAINと協力し、積極的な企業から学ぶために力を合わせ、この問題を2020年東京栄養サミットに向けて前進させることを約束する。
 - Pauline Harper氏(CGfのHealth and Wellnessのディレクター): 1) ビジネスケースの統合を支援する、2) CGFメンバーからのベスト・プラクティスを特定し、共有する、3) 社内で開発されたツールを東京栄養サミットでデモンストレーションする。
-

REFERENCE (参照文献)

1. HLPE. Nutrition and food systems. A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition of the Committee on World Food Security. RO: FAO; 2017 p. 152.
2. WHO. WHO Global Plan of Action on Worker's Health (2008-2017): Baseline for Implementation. Geneva; 2013.
3. Afshin A, Sur PJ, Fay KA, Cornaby L, Ferrara G, Salama JS, et al. Health effects of dietary risks in 195 countries, 1990-2017: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017. *The Lancet*. 2019 May;393(10184):1958-72.
4. Berry LL, Mirabito AM, Baun WB. What's the hard return on employee wellness programs? *Harv Bus Rev*. 2010 Dec;88(12):104-12, 142.
5. Dinour LM, Szaro JM. Employer-based programs to support breastfeeding among working mothers: A systematic review. *Breastfeed Med*. 2017;12:131-41.
6. Weerasekara YK, Roberts SB, Kahn MA, LaVertu AE, Hoffman B, Das SK. Effectiveness of workplace weight management Interventions: a systematic review. *Curr Obes Rep*. 2016 Jun;5(2):298-306.
7. Wanjek C. Food at work: workplace solutions for malnutrition, obesity and chronic diseases. Geneva: ILO; 2005. 448 p.
8. Warner KE, Wickizer TM, Wolfe RA, Schildroth JE, Samuelson MH. Economic implications of workplace health promotion programs: review of the literature. *J Occup Med*. 1988 Feb;30(2):106-12.
9. Stone G, Nyhus Dhillon C. The evidence for workforce nutrition programmes. In: *The Global Alliance for Improved Nutrition*. Geneva, Switzerland; 2019.

ANNEX 1 (附属書 1)

Agenda, Better Nutrition for a Healthier Workforce

JULY 3 ,2019

Time	Topic	Organisation	Speaker
9:00	Welcome/Introductions		
Session One: Perspectives on Workforce Nutrition			
9:15-09:30	Why invest in nutrition in the workplace?	The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)	Lawrence Haddad, Executive Director
9:30-9:45	Private sector perspective	Danone/ Health and Wellness Pillar, The Consumer Goods Forum (CGF)	Isabelle Grosmaître, Alimentation Catalyst, Co-Chair Health & Wellness CGF
9:45-10:00	Better Work program and evidence around food at work	International Labour Organization/ Better Work	Dan Rees, Better Work Chief

Session Two: Defining Workforce Nutrition and Review of the Evidence			
10:30-11:30	Review of the literature on workforce nutrition programmes	The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)	Lynnette Neufeld, Director Knowledge Leadership
	Healthier eating in the workplace: Results from a large-scale trial	The Institute of Grocery Distribution (IGD)	Jon Woolven, Strategy and Innovation Director
	Business case for Workforce Nutrition	NewForesight	William Saab, Strategic Advisor, Sustainable Business Models

Session Three: Panel on Workforce Nutrition Private Sector Experiences			
11:30-12:30	Panelists representing their experiences across a variety of settings and sectors	BEL Group	Cecile Biansan, Nutrition Manager for Africa and Middle East
		Nestle/ FReSH Coalition	Karen Cooper, Sustainability Leader
		Touton	Anaëlle Evano, Sustainable Sourcing, Business & Innovations Manager
		Kenya Tea Development Agency Foundation	Sudi Matara, Head of Foundation
		Lenny Fashions Ltd.	Mohammad Murtaza Karim, General Manager
		Barilla	Valeria Deon, Nutrition Professional

Session Four: Round Tables on Tools for Workplace Nutrition			
	Table 1 : Toolkit for the provision of healthy food at work	Eat Well Global	Erin Kappelhof, Managing Partner
	Table 2: Service Delivery Models for small holder farmers in supply chains	Sustainable Trade Initiative (IDH)	Gael Lescornec, Program Manager Cocoa, Food Security & Gender
	Table 3: Business case modelling for investing in nutrition	NewForesight/ GAIN	William Saab, Strategic Advisor, Sustainable Business Models
	Table 4: Breastfeeding Support in the Workplace	Alive & Thrive	Kristen Kappos, Associate Director for South Asia Programmes
	Table 5: Access to Nutrition Index: Self- Assessment Tool	Access to Nutrition Initiative	Efimia Chatzinikolau, Programme Manager
	Table 6: Guidelines for Healthy Canteens in Sri Lanka	Ministry of Health, Sri Lanka	Bhanuja Wijayatilaka, Consultant Community Physician
	Table 7: Living income/wage's costs of a healthy diet	Global Living Wage Coalition	Martha Anker, Independent Researcher

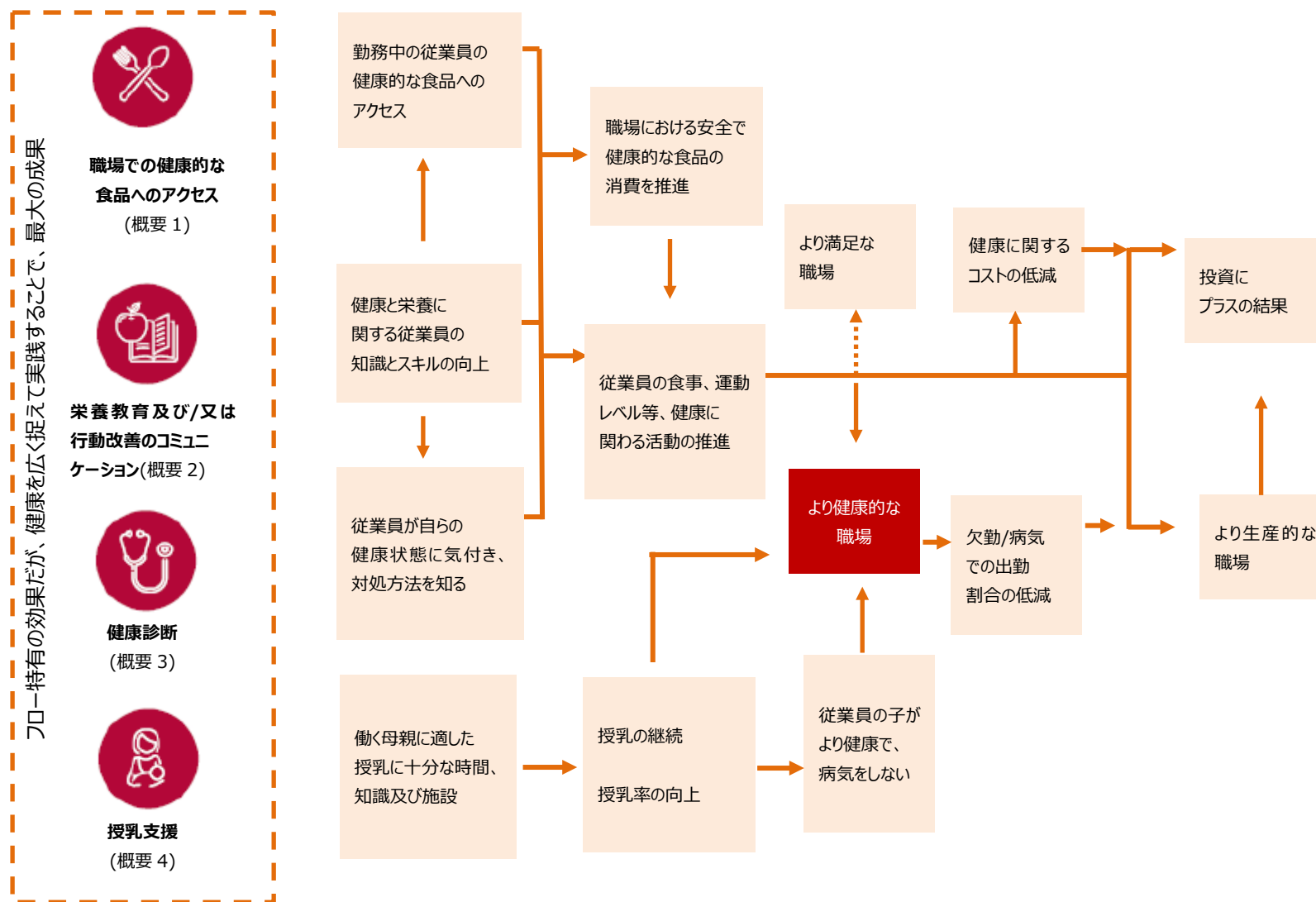
Session Five: Working Groups		
Group 1: How much and what kind of evidence do we still need on what works?	Led by Bhanu Wijayatilaka (Consultant Community Physician, Ministry of Health, Sri Lanka) and Helen Wray (Health & Wellbeing Lead Europe & Russia, Mars) - supported by Genevieve Stone	
Group 2: How do we move from corporate offices in high income countries to non-corporate, factory or farming settings in developing countries with WPN programmes?	Led by Stefano Severi (Ferrero) and Jazz Smith-Kaira (VF Corporation)- supported by Laurene Aubert	
Group 3: How should we assess the effectiveness of workplace nutrition programmes? What are the business, nutrition and/or diet metrics? What are the evaluation designs that make sense in company settings?	Led by Vivek Goenka (India Tea Association) and Ariana Rossi (ILO)- supported by Christina Nyhus Dhillon	
Group 4: How do we reach smallholders for better nutrition - crop diversification is not the golden bullet	Led by David Guest (University of Sydney), and Abdallah Hamadi (Unilever Tea Tanzania) supported by Mirjam van der Zijden	
Group 5: How can we develop smart funding mechanisms? Who needs support and who does not?	Led by William Saab (NewForesight) and Doreen Hashemi (DFID)- supported by Barbel Weiligmann	
Group 6: How do we communicate our successes and learn amongst ourselves?	Led by Pauline Harper (CGF) and Haid Mondlane (Intercementos)- supported by Lawrence Haddad	
Reporting back on key agreements lead by working groups		
Closing of the Day- Reflections and Recap	The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)	Lawrence Haddad, Executive Director

Agenda, JULY 4, 2019

Time	Topic	Organisation	Speaker
8:30 Welcome and Introductions: Lawrence Haddad, Executive Director of The Global Alliance for Improved Nutrition and Isabelle Grosmaître, Alimentation Catalyst DANONE, Co Chair Health & Wellness CGF			
8:45	Opening	Why invest in the wellness of farmers and workers in LMICs	Patron of Save the Children/Dutch Princess HRH Princess Vikt6ria de Bourbon de Parme, Patron
9:00-10:00	Public Sector Actions for Workforce Nutrition: Moving Forward	Current state of Workforce Nutrition programmes and looking to the future	The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN) Lawrence Haddad, Executive Director (Moderator)
		UNICEF Mothers@Work Programme	UNICEF Bernadette Gutmann, CSR Specialist
		Sharing of experience of Readymade Garments sector in Bangladesh	Ministry of Labour and Employment, Bangladesh Khondaker Hossain, Representative
		The interdependence of health, nutrition, and livelihoods: the role of academic research	University of Sydney David Guest, Professor
		Government guidance around food at work	Government of Sri Lanka Bhanuja Wijayatilaka, Consultant Community Physician
10:00-11:15 with coffee	Marketplace session with booths showcasing efforts from: The Sustainable Trade Initiative (IDH) and Touton, BDA Work Ready, Consumer Goods Forum Health and Wellness Pillar, Alive & Thrive, SUN Business Network, Nutrition Connect, GAIN Virtual Reality for Workforce Nutrition, Access to Nutrition Initiative, Danone, Eat Well Global, Mars, The Institute of Grocery Distribution (IGD)		
11:15-12:30	Private Sector Actions for Workforce Nutrition: Moving Forward	What is the role of the private sector?	SUN Movement Secretariat Gerda Verburg, Coordinator Moderator
		The role of the Health and Wellness Pillar CGF	CGF Health & Wellness Pillar Pauline Harper, Director
		SUN Business Network	SUN Business Network Global Members Laurene Aubert, Senior Associate for Global Partnerships
		Sector wide support in tea	Unilever Katja Freiwald, Director of Global Partnerships
		The role of the national private-sector associations for accelerating workforce nutrition	Indian Tea Association Vivek Goenka, Chairman
12:30-13:00	Closing	Call to Action- Workplace Nutrition Commitments	The Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN) Lawrence Haddad, Executive Director

ANNEX2

図1. プログラムの効果に関するフロー。出典： Sone & Nyhus Dhillon, 2019.



ANNEX3

図1：2019年7月3日のラウンドテーブルセッションで示されたツール

示されたツール	機関	対象者	ツールへのリンク
職場での健康的な食品 対応のためのツールキット	Eat Well Global	財源に限りがある小規模事業者	ツール開発中
サプライチェーンにおける 小規模農家のための供給 モデル	持続可能な貿易 イニシアチブ (IDH)	サプライチェーンプログラムに投資する企業	https://www.idhsustainabletrade.com/approach/service-delivery-models/
企業の栄養への投資モデル	NewForesight/ GAIN	企業による WFN プログラムへの投資動機に興味がある者	ツール開発中
職場での授乳サポート	アライブ・アンド・ スライブ	従業員授乳サポートプログラムの立上げに興味がある者	https://nutritionconnect.org/sites/default/files/uploads/resources/2019-04/Workplace-Toolkit-11-2-2015-ENG.pdf
栄養指数へのアクセス： 自己評価ツール	Access to Nutrition Foundation	現在指数以下に格付けされている多国籍企業及び自己評価に興味がある企業	https://accesstonutrition.org/
スリランカの健康的な食堂 ガイドライン	スリランカ 保健省	政府の政策が、どのようにして従業員栄養プログラムを奨励できるか興味がある者	http://203.94.76.60/departmnt/NutritionDivision/Nutrition%20Guidelines/Canteen%20Guidelines%20English%20Book.pdf
生活賃金及び健康的な 食事に関する費用	世界生活賃金 連合	特に健康的な食事の費用に関し、生活賃金がどう決まるか興味がある者	https://www.globallivingwage.org/about/anker-methodology/

ANNEX4

図2：ワーキンググループセッションで議論された課題と、より大きなグループで発表された解決策

議論された課題	提案された解決策
どの作業に、追加的にどのようなエビデンスが、どの程度必要か？	<ul style="list-style-type: none"> ・WFN の「どうやって」という点に関し、更なるエビデンスが必要。安定的な介入評価と常時モニタリングは、WFN の文献と、成果の進展にとって必須 ・補助金と認定のスキームが、どの程度、行動を喚起できるか理解する必要 ・従業員及び雇用主のストーリーや「軽いエビデンス」が重要 ・結果のコミュニケーション力を向上させ、技術(栄養、研究)部門、政策立案者及び民間部門間の縦割り打破
WFN プログラムは、高所得国の企業のオフィスから、途上国の工場や農場に、どう移行するか？	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員を健康管理する人事部門と、サプライチェーンの調達部門間で、企業内の協力関係を構築 ・「点と点を線で結ぶ」：戦略に含まれる多くの既存プログラムに、栄養を組み入れることは容易
WFN プログラムの成果をどのように追跡するか？ 企業、栄養及び/又は食事の測定基準は？ 企業に妥当な評価デザインは？	<ul style="list-style-type: none"> ・ストーリーを含めた、結果のコミュニケーション力を向上 ・プログラムの開始又は持続は不要となり、データ収集は高額となるかもしれないが、それぞれの状況下で、必要となる確実なエビデンスの範囲を評価 ・常時モニタリングが重要 ・企業の指数は長期での測定が可能だが、因果関係の確立は困難 ・栄養は長期的課題で、企業の長期戦略であると認識すべき
栄養改善のため、小規模事業者にどうアクセスするか？	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトは、民間投資により部分的な支援を獲得；持続可能性を懸念。企業にプロジェクト全体の支援を働きかけ ・ジェンダー及び人口動態について理解する必要 ・農業者へアクセスするため、縦割りを打破し、縦割りでないチームで活動 ・システム変革のため、ステークホルダーの協力を確保
小規模投資のメカニズムは、どのように開発可能か？ 支援を必要としている者と必要としない者は？	<ul style="list-style-type: none"> ・WFN は、栄養に関する 2016～2025 年の 10 年アクションのグローバル栄養戦略に、どのように合致するか ・既存の従業員プログラムへのコスト低減に対する WFN の追加事項について評価 ・エビデンスの獲得、グローバルな取組に関する協調と加速に対する民間部門の役割
どのように成果を共有し、学ぶことができるか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーは、声を一つにするため団結すべき ・WFN は、WIN-WIN な官民連携を推進可能とする手段 ・戦略の向上のため、以下 4 分野の介入については、より綿密に計画をすべき <ul style="list-style-type: none"> ● 低所得者層 ● 高所得者層 ● サプライチェーン/肉体労働者 ● 企業/非肉体労働者